

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月8日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	盟和産業株式会社
【英訳名】	MEIWA INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 俊彦
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046(223)7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046(223)7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	14,002,720	14,181,012	19,051,410
経常利益又は経常損失 () (千円)	15,297	236,926	69,353
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	218,973	121,094	174,268
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,180	698,422	506,551
純資産額 (千円)	12,315,093	10,809,028	11,812,350
総資産額 (千円)	23,261,155	22,434,878	22,243,351
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	62.53	34.59	49.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.9	48.2	53.1

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.33	35.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第62期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第61期第3四半期連結累計期間及び第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い、非連結子会社でありましたMEIWA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. (自動車部品事業)を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善が見られたものの、企業の設備投資や個人消費が伸び悩むなど、景気は低調に推移しております。

海外におきましては、新興国の景気減速や英国のEU離脱問題に加え、米国の新政権の動向等により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、北米では販売がほぼ前年度並みとなる一方、中国では小型車向けの減税措置等を背景に需要は堅調に推移しました。国内では軽自動車の販売が減少したものの自動車全体では前年度並みとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、日本・中国・ASEAN・北米の四極グローバルで自動車部品供給体制の確立を目指す中期経営計画GT300の達成に向けて取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、海外売上高の増加等により売上高は14,181百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。営業利益は、第1四半期で自動車減産や原油価格の下落に伴う販売価格の低下等により赤字を計上しましたが、第2・第3四半期で挽回し60百万円（前年同四半期比31.6%減）となりました。経常損失は、外貨建（海外子会社の円建を含む）資産・負債の評価損など為替差損302百万円の計上等により236百万円（前年同四半期の経常利益は15百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、特別利益として投資有価証券売却益を計上する一方、特別損失として事業構造改善費用等を計上し、121百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は218百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車部品

売上高は13,001百万円（前年同四半期比1.0%減）、セグメント利益は9百万円（前年同四半期比75.0%減）となりました。

住宅

売上高は1,162百万円（前年同四半期比39.2%増）、セグメント利益は47百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

その他

売上高は17百万円（前年同四半期比39.0%減）、セグメント利益は3百万円（前年同四半期比993.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は22,434百万円（前連結会計年度末比191百万円増）となりました。

このうち流動資産は、10,863百万円（前連結会計年度末比248百万円増）となりました。これは主に商品及び製品が121百万円減少した一方、現金及び預金が371百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、11,571百万円（前連結会計年度末比56百万円減）となりました。これは主に投資有価証券が269百万円増加した一方、建物及び構築物（純額）が186百万円、その他（長期貸付金）が175百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は11,625百万円(前連結会計年度末比1,194百万円増)となりました。

このうち流動負債は6,947百万円(前連結会計年度末比406百万円増)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が194百万円減少した一方、短期借入金が550百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、4,678百万円(前連結会計年度末比788百万円増)となりました。これは主に退職給付に係る負債が94百万円減少した一方、長期借入金1,002百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は10,809百万円(前連結会計年度末比1,003百万円減)となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が119百万円増加した一方、為替換算調整勘定が714百万円、利益剰余金が416百万円減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20百万円です。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

主要な設備の状況

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,408,000
計	9,408,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,502,859	3,502,859	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は100株であります。
計	3,502,859	3,502,859	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	3,502,859	-	2,167,399	-	1,696,397

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,481,700	34,817	同上
単元未満株式	普通株式 19,559	-	同上
発行済株式総数	3,502,859	-	-
総株主の議決権	-	34,817	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目 1番1号ルリエ本厚木	1,600	-	1,600	0.04
計	-	1,600	-	1,600	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,263,186	3,634,196
受取手形及び売掛金	5,110,695	5,047,391
有価証券	100,000	199,999
商品及び製品	1,103,619	982,252
原材料及び貯蔵品	505,357	523,295
繰延税金資産	186,620	186,680
その他	345,870	289,939
流動資産合計	10,615,349	10,863,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,773,508	2,587,166
機械装置及び運搬具（純額）	1,802,292	1,927,878
工具、器具及び備品（純額）	606,845	605,592
土地	2,032,564	2,028,679
リース資産（純額）	184,928	154,751
建設仮勘定	475,205	604,603
有形固定資産合計	7,875,343	7,908,671
無形固定資産	576,332	439,563
投資その他の資産		
投資有価証券	1,742,951	2,012,476
繰延税金資産	749,695	706,021
保険積立金	98,340	104,090
その他	604,089	418,576
貸倒引当金	18,752	18,276
投資その他の資産合計	3,176,325	3,222,887
固定資産合計	11,628,001	11,571,122
資産合計	22,243,351	22,434,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,476,322	4,281,739
短期借入金	710,000	1,260,000
1年内返済予定の長期借入金	430,000	603,154
リース債務	63,132	38,980
未払法人税等	42,290	37,639
賞与引当金	160,134	83,093
その他	658,754	642,723
流動負債合計	6,540,635	6,947,330
固定負債		
長期借入金	1,512,700	2,515,136
リース債務	169,653	137,605
退職給付に係る負債	1,854,606	1,759,767
長期未払金	290,935	215,637
その他	62,469	50,371
固定負債合計	3,890,364	4,678,519
負債合計	10,431,000	11,625,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	2,386,743	2,377,042
利益剰余金	6,226,952	5,810,812
自己株式	1,936	2,089
株主資本合計	10,779,157	10,353,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321,211	440,907
為替換算調整勘定	774,487	60,283
退職給付に係る調整累計額	62,505	45,326
その他の包括利益累計額合計	1,033,193	455,864
純資産合計	11,812,350	10,809,028
負債純資産合計	22,243,351	22,434,878

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	14,002,720	14,181,012
売上原価	11,776,706	12,094,191
売上総利益	2,226,013	2,086,821
販売費及び一般管理費	2,137,589	2,026,312
営業利益	88,423	60,508
営業外収益		
受取利息	15,539	9,687
受取配当金	59,642	50,443
受取賃貸料	4,928	3,906
その他	35,839	20,057
営業外収益合計	115,950	84,095
営業外費用		
支払利息	24,584	27,731
支払手数料	24,629	31,975
未稼働設備関連費用	66,460	-
為替差損	52,244	302,451
その他	21,158	19,372
営業外費用合計	189,077	381,530
経常利益又は経常損失()	15,297	236,926
特別利益		
投資有価証券売却益	215,538	190,199
特別利益合計	215,538	190,199
特別損失		
固定資産除却損	4,622	13,042
減損損失	2,064	5,098
事業構造改善費用	-	76,691
特別損失合計	6,687	94,832
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	224,148	141,559
法人税等	5,174	20,465
四半期純利益又は四半期純損失()	218,973	121,094
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	218,973	121,094

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	218,973	121,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197,381	119,696
為替換算調整勘定	42,653	714,204
退職給付に係る調整額	16,880	17,179
その他の包括利益合計	223,154	577,328
四半期包括利益	4,180	698,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,180	698,422

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第 1 四半期連結会計期間より、MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6月17日) を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4月 1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第 3 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日) を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第 3 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	13,878千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	728,849千円	722,794千円
のれんの償却額	1,135千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会 (注)1	普通株式	87,557	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会 (注)2	普通株式	70,036	2	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(注)1. 1株当たり配当額2.5円には、東京証券取引所市場第一部へ指定されたことに対する記念配当1円が含まれております。

2. 1株当たり配当額は、基準日が平成27年9月30日であるため、平成27年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会 (注)	普通株式	105,037	30	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	87,529	25	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額30円には、創立60周年記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	13,139,350	834,962	28,408	14,002,720	14,002,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,139,350	834,962	28,408	14,002,720	14,002,720
セグメント利益	38,017	50,071	335	88,423	88,423

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	13,001,674	1,162,022	17,316	14,181,012	14,181,012
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,001,674	1,162,022	17,316	14,181,012	14,181,012
セグメント利益	9,515	47,323	3,669	60,508	60,508

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	62円53銭	34円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純 損失金額() (千円)	218,973	121,094
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰 属する四半期純損失金額() (千円)	218,973	121,094
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,501,947	3,501,191

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第62期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月11日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 87,529千円
 1株当たりの金額 25円
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月8日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 文男
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小泉 淳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。